

主な事業概要 次世代のための成長産業創出プロジェクト

IoTによるイノベーションの推進

【予算額 39百万円】

目的

新ビジネスの創出や地域課題の解決等に資する新たなIoT製品・サービスの創出と事業化を目指し、IoTの利活用に係る最新情報や交流・出会いの場の提供、IoTプロジェクトの構築等を進めるとともに、本県経済を牽引すると見込まれる効果の高いプロジェクトに対し資金面から支援を行う。

商工観光労働部
 商工政策課(内3712)
 モノづくり振興課(内3794)

産学官連携推進事業

新IoTイノベーション創出推進事業（ネットワーク形成） [モノづくり振興課：1.1百万円]

しがIoT推進ネットワーク（仮称）

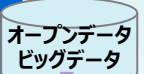
◎IoT利活用にかかる最新情報の提供



IoT関連企業

- 情報通信企業
- 情報処理企業
- センサー企業
- ロボット企業
- 3Dものづくり企業 等

技術支援



データ活用

◎交流・出会いの場の提供



解決策・シーズ

新たなIoTサービス・製品のアイデア

コーディネート・事業化支援



課題・ニーズ（現場へのIoT導入）

フィールド提供



地域

金融支援

新たなIoT製品・サービスの創出

新IoT活用イノベーション創出支援事業（補助金）

[商工政策課：37.4百万円]

◎イノベーションを促進するため、IoTを活用した取組へ補助

- ・補助率2/3
- ・上限1,000万円





滋賀で働く優秀な人材の確保

【予算額 27百万円】

産業人材育成・確保のグッドジョブ プロジェクト事業

GOOD!

商工観光労働部
労働雇用政策課(内3759)

1 目的

インターンシップを通じ、県内外の学生の職業観等を醸成し、県内企業等への理解を深めるとともに、県内の魅力ある企業情報を発信することにより、県内企業や農業法人への就職者の増加やミスマッチの防止を図り、次代を担う人材を育成・確保する。

2 事業概要

1. インターンシップの普及・拡大

・平成28年度に設立した滋賀インターンシップ推進協議会において意見交換を行い、学生、企業双方にとって魅力ある県域のインターンシップを実施

滋賀 インターンシップ 推進協議会

構成メンバー

- ・大学・経済団体
- ・金融機関・農業団体
- ・労働団体・行政機関

夏季(8~9月頃)および春季(2月頃)に5日間以上のインターンシップを実施
 > 20企業に対し、学生50名の参加

受入企業の開拓・コンサルティング	企業訪問やセミナーの開催により受入企業を開拓するとともに、必要に応じて、受入企業に対するインターンシップの実施体制やプログラムの構築などのコンサルティングを実施
事前交流会	インターンシップにおける適切なマッチングを図るため、学生と企業との事前交流会を開催
事前・事後研修	参加学生に対し、ビジネスマナー等の「事前研修会」を実施するとともに、インターンシップで学んだ事項等を振り返り、成果報告会に向けた準備等を行う「事後研修会」を実施
成果報告会	参加学生の報告を受けてインターンシップの成果を関係者が共有するための報告会を開催

2. 企業の採用活動に関する相談

・人材採用に関して様々な悩みを持つ県内企業等に対して、採用活動に必要なアドバイスを実施

3. 県内企業等の魅力発信

・企業PR冊子の制作
 ・企業情報サイト「WORKしが」による情報発信

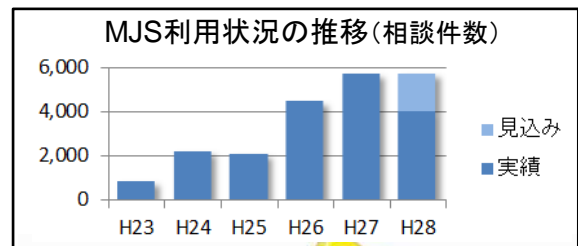
女性の活躍推進

【予算額 59百万円】

商工観光労働部 女性活躍推進課(内3770)

滋賀マザーズジョブステーション (MJS) 事業

出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性などを対象に、就労にいたるまでの個別相談やアドバイス、保育所等の情報の提供、無料託児の実施、求人情報の提供や職業紹介などをワンストップで実施し、一貫した就労支援を実施。
平成29年度は、近江八幡と草津の2拠点に加え、長浜市内に所在する子育て支援団体と連携し、湖北地域の就労支援を強化。



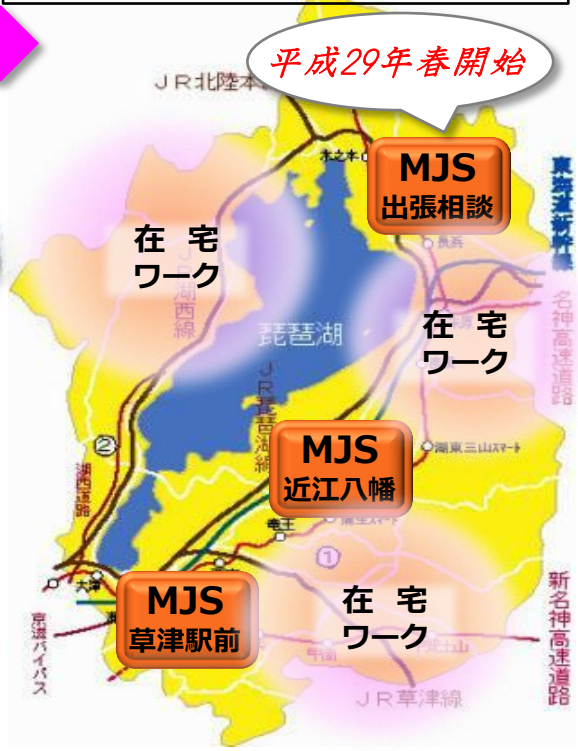
県立男女共同参画センター内



ガーデンシティ草津 3階



子育て応援カフェLOCO



女性の多様な働き方普及事業

育児や介護、地理的条件などの理由により、外で働くことが困難な女性を対象に新しい働き方を提案。

- ・在宅ワーク入門セミナー
- ・在宅ワークスタートアップセミナー
- ・ミニマッチング交流会

【関連事業】

仕事と生活の両立支援事業

ワーク・ライフ・バランスの推進、男性の家事育児参画による女性が働きやすい環境づくり。

- ・滋賀のイクボス養成講座
- ・滋賀のパパママパートナーシップ応援プロジェクト



しがの林業成長産業化に向けた取組の推進

【予算額 221百万円】

しがの林業成長産業化アクションプラン(H28～H32)

◇琵琶湖森林づくり基本計画を実行していく行動計画

琵琶湖環境部 森林政策課(内3914)
森林保全課(内3914)

活力ある林業の推進 (川上)

川上における生産力強化

◇森林組合マネジメント強化事業

- ・経営改善計画策定
- ・経営スキルアップ

◇林業・木材産業流通人材支援事業

- ・木材市場との連携
- ・需給調整・販路拡大・価格交渉

◇県産材生産ネットワーク構築支援事業

- ・在庫管理システム運用
- ・生産情報・労働力・林業機械の一元管理等

県産材生産流通ネットワーク協議会
(構成: 滋賀県森林組合連合会、森林組合)



加工・流通体制の整備 (川中)

■(拡)しがの林業・木材産業強化対策事業 事業費 21,026千円

A材を中心とした地域循環の仕組み構築

◇(新)地域連携型林業モデル構築事業

- ・事業体の水平連携、供給体制整備
(仮)地域木材供給協議会
(構成: 市町、森林組合、製材事業体、市場等)



B・C材の流通・販売の強化

◇県産材流通拡大強化事業

- ・県産材の販売促進支援
県産材生産流通ネットワーク協議会
(構成: 滋賀県森林組合連合会、森林組合)



幅広い県産材の利用 (川下)

CLT等の新たな木材利用の推進 事業費 136,744千円

◇(拡)びわ湖材産地証明事業

- ・(新)CLT等普及促進事業
普及促進会議 需給拡大検討等

◇(拡)びわ湖材利用促進事業

- ・(新)びわ湖材魅力発信事業
・(拡)木の香る淡海の家推進事業
・内装木質化支援(空き家対策含む)

◇(拡)木育推進事業

- ・木育キャンプ・研修会の実施

◇木質バイオマス利用促進事業

- ◇(新)木質バイオマス利活用促進施設
整備事業

- ・木質ボイラーの設置

- ◇森の資源研究開発事業



県産材の安定供給

人材育成 事業費 20,648千円

- ◇(新)林業人材育成システム構築事業

- ◇「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業

環境保全に資する取組 事業費 12,668千円

- ◇(新)しがの次世代の森整備調査研究事業

- ◇(新)森林認証普及拡大事業

川上から川中、川下における専門性の高い技術者を養成

琵琶湖の水源地や環境保全に資する林業成長産業化へ

山を活かし、水源を育み、地域を元気にするしがの林業・木材産業の実現

新しいエネルギー社会づくりの推進

【予算額 2,643百万円】

県民生活部 エネルギー政策課(内3090)

平成28年3月
策定

しがエネルギービジョン

重点プロジェクトの推進

ビジョンの
総合的な推進
【14百万円】

成果の
「見える化」
の促進

重点期間
(H28-32)
2年目の
さらなる
施策展開

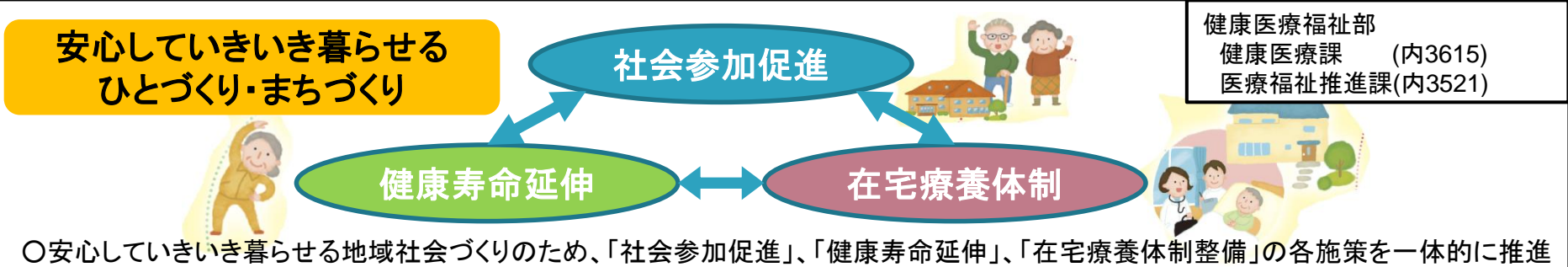
部局連携
による
総合的な
推進

基本方針 (4つの柱)	8つの重点プロジェクト	主な事業	
●エネルギーを『減らす』 «省エネルギー・節電の推進»	(1)省エネルギー・節電推進プロジェクト 【2,098百万円】 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新しいエネルギー社会づくり総合推進事業 (14百万円) ▶ スマート・エコハウス普及促進事業 (51百万円) ▶ 省エネルギー推進加速化事業 (42百万円) ▶ 地球温暖化対策推進事業 (13百万円) 	県生 琵琶
	●エネルギーを『創る』 «再生可能エネルギーの導入促進»	(2)再生可能エネルギー総合推進プロジェクト 【20百万円】 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スマート・エコハウス普及促進事業(再掲) ▶ 分散型エネルギーシステム導入加速化事業 (20百万円)
(3)小水力利用促進プロジェクト 【101百万円】 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業 (101百万円) ▶ 県営姉川ダム水力発電事業 (-) 	農水 土木
(4)バイオマス利用促進プロジェクト 【215百万円】 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ エネルギー社会トップモデル形成推進事業 (25百万円) ▶ 木質バイオマス利活用促進事業 (3百万円) 	県生 琵琶
●エネルギーを『賢く使う』 «エネルギーの効率的な活用の推進»	(5)エネルギー自治推進プロジェクト 【14百万円】 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域コミュニティ支援事業 (5百万円) (地域エネルギー事業検討支援事業/ 地域エネルギー活動支援事業) 	県生
	(6)エネルギー高度利用推進プロジェクト 【1百万円】 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スマート・エコハウス普及促進事業(再掲) ▶ 分散型エネルギーシステム導入加速化事業(再掲) 	県生
●3つの取組を『支える』 «エネルギー関連産業の振興、 技術開発の促進»	(7)スマートコミュニティ推進プロジェクト 【国の外部資金を活用】 	<ul style="list-style-type: none"> ※ 国の外部資金を活用 (経産省「地域の特性を活かしたエネルギーの 地産地消促進事業費補助金」等) 	県生
	(8)産業振興・技術開発促進プロジェクト 【180百万円】 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ エネルギー技術開発オープンイノベーション促進事業 (10百万円) ▶ プロジェクトチャレンジ支援事業 (52百万円) ▶ 省エネ・創エネ導入促進人材育成事業 (22百万円) 	商労



健康寿命延伸事業

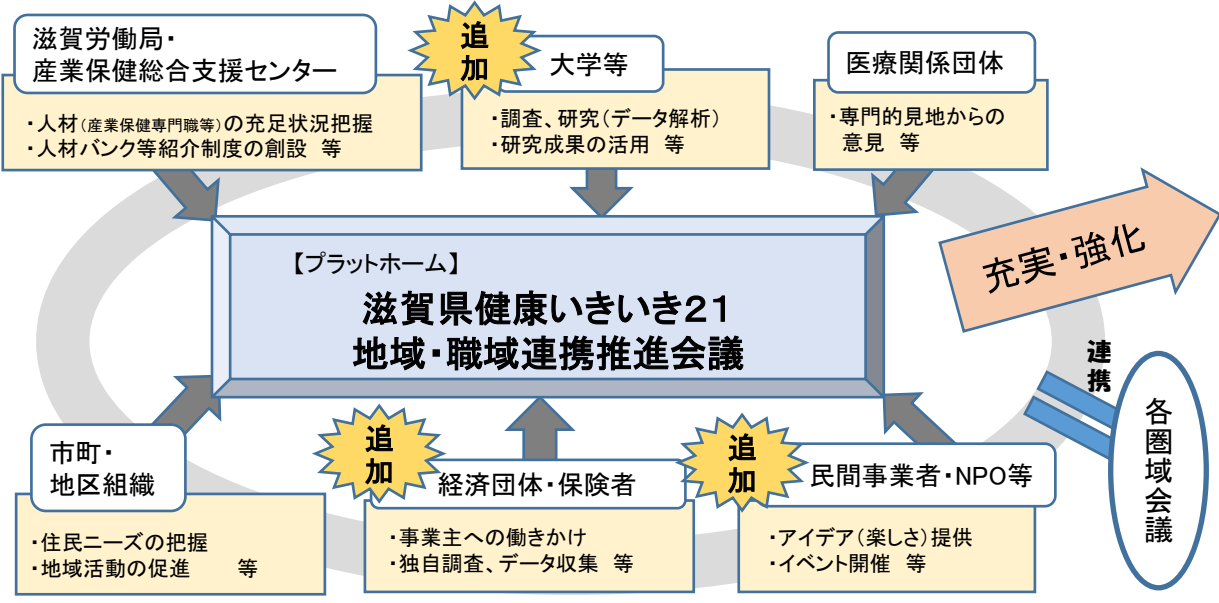
【予算額 3.1百万円】



健康寿命延伸取組重点項目

健康寿命延伸事業の推進 ～働き盛り世代への取組強化～

※課題・・・健康づくりに対する意識、実践者は、30～40歳代の割合が60歳代に比べて低い



企業の健康経営推進の視点

- 地域職域連携推進会議の充実強化
 - ワーキング部会の設置
事業所の具体的取組の把握、成果・課題の検証、好事例の収集
 - ワークショップの開催
事業主や産業保健専門職を対象とした情報交換・好事例の発信の機会(横展開)
- 優良事例表彰
 - ・H28「企業部門」新設
 - ・経済団体、保険者との連携により広く募集
 - ・優良事例の表彰と発信
- ヘルスケアポイント事業の検討
 - ・民間事業者の協力を得て、魅力ある事業構築を図る
 - ・従業員の健康づくりの取組が推進される仕組みづくり

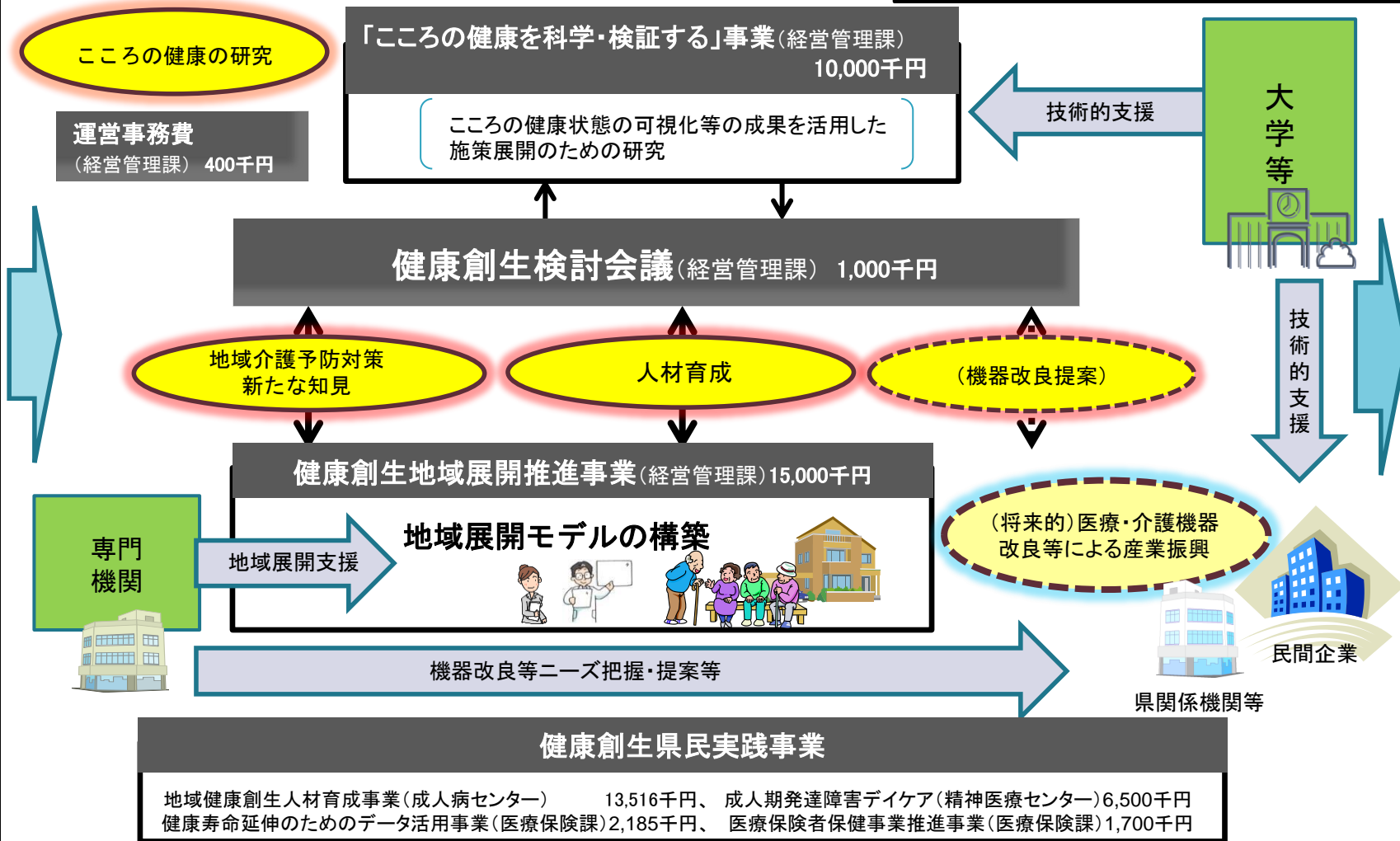
滋賀らしい健康創生

【予算額 50百万円】

2025年問題への対応
高齢者生活習慣病等（脳梗塞・心筋梗塞・認知症）が10年後に1.4倍

- 高齢者の健康維持増進による自立を図り、活力ある地域を築く
- 全県において取り組みが可能となる健康創生のモデル構築事業としての取組

【病院事業庁】経営管理課(077-582-5299)
 ・成人病センター(077-582-3155)・精神医療センター(077-567-5001)
 【健康医療福祉部】医療保険課(内3570)



2025年問題のクリアと医療経済環境の防止・高齢者自立による労働力確保等

農林水産業の人材確保・育成

【予算額 30百万円】

現状と課題

農業



- 農業法人への就業を中心に毎年100人程度が就農
- 農林水産業の魅力を伝え、職業選択肢として関心を高めるとともに、女性の活躍を推進することが必要
- 農業法人への就農者の3年後の定着率が65%と低い
ため、その向上が必要

林業



- 川上から川中、川下に至る各段階において、林業・木材産業に関する専門的知識をもった人材の確保・育成が必要

水産業



- 新規就業者数が少なく、その確保・育成には、就業に当たって短期の体験研修を実施し、その後、本格的な研修を行うなど研修内容や体制の充実が必要

主な事業

琵琶湖環境部 森林政策課(内3914)
農政水産部 農業経営課(内3845)
水産課(内3878)

○(新)女性の力を活かしたアグリビジネス創出事業 (6,090千円)
・民間団体と協働し、女性農業者のアグリビジネス創出を支援
(アグリカフェ、ビジネス体験、経営力向上研修の開催等)

○しがの農業経営塾開催事業 (4,500千円)
・滋賀県農業のトップランナー育成
(経営ノウハウや組織運営法を体系的に学べる連続講座の開催、
そのフォローアップ活動)

○しがの農林水産業就業促進事業 (3,200千円)
・若い世代の就業意欲の醸成、就業者の確保、先進農家での
農業体験の実施
(農業で働く！魅力発見フェア、就業フェア、農業体験の実施)

○農業大学校の教育の充実 (2,000千円)
・農業大学校の教育カリキュラムの改善、教育内容の充実強化

○林業人材育成システム構築事業 (5,648千円)
・川上から川中、川下までの新メニューを加えたトータル的な取組
(森林施業プランナーから素材生産および木材加工流通に至るまで
の専門技術者の育成)

○しがの漁業担い手確保事業 (8,400千円)
・漁業の魅力・情報のPR(リーフレットの作成・県外での漁業就業
支援フェア出展)
・現場での体験研修・中期研修の実施

農林水産業の新たな人材の確保と定着化を目指す



環境こだわり農業のさらなる推進

【予算額 714百万円】



より安全で安心な農産物を消費者に供給するとともに、琵琶湖等の環境を保全するため、環境こだわり米の作付面積割合(H28:45%)をH30に50%に拡大する。

この達成に向けて環境保全型農業直接支払交付金を活用した生産拡大を進めるとともに、日本一の取組であることを全国に発信しブランド力向上・消費拡大を図る。

さらに、有機農業等を含めた新たな推進方策の検討、および有機農業等の栽培技術の体系化を行い、環境こだわり農業の深化を目指す。

農政水産部 食のブランド推進課(内3895)

環境こだわり農産物のブランド力向上・消費拡大

リ
ニ
ュ
ー
ア
ル
ス
タ
ー
ト
環
境
こ
だ
わ
り
農
業
の
深
化
H31～

【関連事業】
みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業
15,414千円

全量が環境こだわり米である「みずかがみ」を近江米ブランドをけん引する品種に育てる。
・産地づくり支援
・プレミアム集荷の支援
・テレビCM放映

新「日本一の環境こだわり農業」発信事業 9,343千円

滋賀県の環境こだわり農業の取組が日本一の取組で、生産者が琵琶湖のために努力していることを全国に発信

- ①環境こだわり農業の情報を農産物と一緒に届ける
- ②「日本一!!環境こだわり米」キャンペーン

新 環境こだわり農業の深化プロジェクト事業 2,500千円

環境こだわり農業の深化に向け、有機農業等を含めた新たな推進方策の検討、および有機農業等の栽培技術の体系化を行う。

- ①有機農業等を含めた環境こだわり農業のブランド力向上方策の検討
- ②有機農業等の新たな表示の検討
- ③有機農業等の水稻栽培技術の実証・体系化
- ④有機農業実践モデル経営体経営革新促進

流通・販売促進

深化

さらなる生産拡大

環境こだわり農業

- 環境保全型農業直接支払取組面積 全国1位 (全国の取組面積の20.5%:H27)
- 環境こだわり米作付比率45%(H28)

環境こだわり農業支援事業 701,723千円 (環境保全型農業直接支払交付金664,740千円)

環境こだわり農産物の生産とあわせて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援

- ①支援単価 3,000円～8,000円/10a
- ②2つの取組まで支援(第1取組+第2取組)

環境こだわり米 50%(H30)

(仮称) 彦根総合運動公園整備事業

【予算額1,122百万円】

平成36年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、県立彦根総合運動場を都市公園（主な施設：第1種・第3種陸上競技場、庭球場）として整備する。

県民生活部 スポーツ課(内3363)

公園整備の基本的な考え方

- ① 県民のスポーツ拠点
- ② 防災や賑わいなどの多様な機能
- ③ 周辺景観との調和



イメージパース・鳥瞰図
【公園整備基本設計】

■ 施設整備水準

- 第1種陸上競技場：①トラック・フィールド[※]400m×9レーン、②収容人員15,000人以上（メインスタンドの固定席約7,000席と、芝生席を含む。）③延べ床面積約23,000㎡、④メインスタンドおよびバックスタンドに屋根を設置、両スタンドの屋根に照明設備
- 第3種陸上競技場：トラック・フィールド[※]400m×8レーン
- 庭球場：競技用砂入り人工芝コート12面
- 野球場（存置、現有施設を継続使用）
- 駐車場：約1,100台

■ 概算事業費

- 200億円程度の見込み（今後の設計の過程でさらに精査）



～平成29年度事業～

平成28年度に引き続いて公園整備実施設計および第1種陸上競技場建築基本設計を進めるとともに、第1種陸上競技場の建築実施設計に着手する。公園整備に必要な事業用地の確保、野球場を除く現有施設の解体、これに関連する調査業務を着実に進める。

公園整備スケジュール

項目 \ 年度	平成27年度 (9年前)	平成28年度 (8年前)	平成29年度 (7年前)	平成30年度 (6年前)	平成31年度 (5年前)	平成32年度 (4年前)	平成33年度 (3年前)	平成34年度 (2年前)	平成35年度 (1年前)	平成36年度 (開催年)	平成37年度 (1年後)
都市公園設計計画 (基本構想・基本計画) (公園設計)		基本設計	実施設計								
公園敷地の拡張											
既存施設解体 (スポーツ会館、ブル、庭球場)											
(陸上競技場)											
(その他工作物等)											
公園等整備 (基盤工事、地盤対策工事)											
(第3種陸上競技場)											
(緑の広場、エントランス広場、 交流広場、第1種外構など)											
(庭球場)											
建築施設計画設計 (第1種陸上競技場)											
建築施設工事 (第1種陸上競技場)											

供用開始
↓
リハーサル大会開催
第74回
国民体育大会開催

文化プログラムによる滋賀の文化の魅力発信

【予算額 790百万円】

事業の趣旨・目的

東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を活かし、全国で展開される文化プログラムを本県文化の魅力の世界に向けて発信する好機と捉え、関係機関との連携を図り、本県の文化力向上につなげる。



県民生活部 文化振興課(内3344)
健康医療福祉部 障害福祉課(内3542)
教育委員会事務局 文化財保護課(内4670)

(仮称)滋賀文化プログラム

〇県、市町、文化・経済関係団体等により構成する推進会議を設置し、文化プログラムを策定・推進。

主な事業・取組

滋賀の文化の魅力発信

滋賀の文化の魅力を広く国内外に向けて発信することにより来訪者が増えて交流が深まり、地域の活性化等を促す取組を推進。

滋賀の文化を担う次世代の育成

子どもや若者の感性を高めるとともに、若手芸術家・伝統芸能伝承者の育成や、伝統文化の継承と発展等につなげる取組等を推進。

文化による共生社会の実現

アール・ブリュットを身近に感じる取組や、すそ野を拡大する取組等を推進することにより共生社会の実現に貢献。

東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業 [8,958千円]

新生美術館整備事業 [689,768千円] (新)みんなで創る美術館プロジェクト事業 [14,237千円]

(創)地域の元気創造・暮らしアート事業 [11,973千円]

滋賀県芸術文化祭開催事業 [22,380千円]

アール・ブリュット振興事業 [2,710千円]

(新)琵琶湖周航の歌記念事業 [1,950千円]

(新)滋賀の美と祭りのこころを伝える人づくり事業 [1,150千円]

アール・ブリュットの魅力発信事業 [4,500千円]

(新)近江文化発見・発信事業 [2,000千円]

(新)文化財継承人づくりアクティブ・ラーニングモデル事業 [400千円]

障害者芸術・文化活動推進事業 [28,000千円]

「戦国の近江」地域の魅力発信事業 [600千円]

(新)文化財を未来へつなぐ「びわこMyぶん祭」開催事業 [400千円]

「彦根城」世界遺産登録推進事業 [400千円]

(新)滋賀ならではの文化財保存継承検討プロジェクト事業 [800千円]





主な事業概要

「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト

ホストタウンを活用した国際交流の推進、関西WMG2021や国体・全国障害者スポーツ大会等ビッグイベントを契機とした地域活性化

【予算額1,706百万円】

－目指す方向－

県民生活部 スポーツ課(内3366) 文化振興課(内3344)

・2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を滋賀に取り込むため、ホストタウン制度を活用した国際交流はじめ住民交流を創出するとともに、その後の関西WMG2021や本県での2024年国体・全国障害者スポーツ大会等ビッグイベントを活用した取組との相乗効果により、地域の活性化につなげる。

－事業展開－

ホストタウンを活用した国際交流の推進【25.4百万円】

1. 東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業【16.8百万円】

- 海外における事前合宿誘致のためのプロモーション活動等を展開【8,332千円】
- スポーツ交流推進組織設立検討【459千円】
- ホストタウンの取組効果を県域で発揮させるため、関係団体に組織するホストタウン滋賀交流推進実行委員会を通じて、スポーツ・文化・食等幅広い分野にまたがる滋賀らしい交流事業を積み重ねる。【8,000千円】

平成29年度交流事業例

■ 文化プログラム（オリパラ参画プログラム）やびわ湖アートフェスティバル等の関連・既存施策の活用と連携

[デンマーク] 大津市

琵琶湖を生かした湖上スポーツ（ボート）

70周年を迎える朝日レガッタとのコラボレーション

[ニュージーランド] 米原市

地域に根付くレガシースポーツ（ホッケー）

ホッケーを中心とした教育活動の展開

[トルコ] 守山市

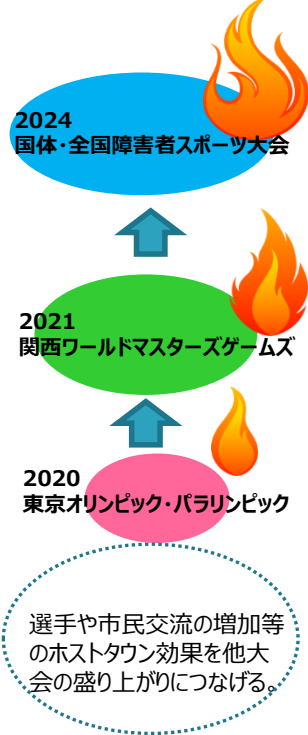
共生社会の実現に向けたパラスポーツ（柔道、ゴールボール）

ルシオールアートキッズフェスティバルでの文化交流

交流事業の展開と並行して、視察受入等による新たなホストタウン登録に向けた取組を継続的に実施する。

2. しがスポーツの魅力総合発信事業【8.6百万円】

- 本県ゆかりのトップアスリート「しがスポーツ大使」と県民との交流推進事業【2,257千円】
- 本県を本拠地とする東レアローズやMIOなどのスポーツチームの試合を子どもたちに生で観戦する機会を提供する「しがスポーツの子」事業【1,020千円】
- スポーツ情報総合発信サイト「しがスポーツナビ！」の運営事業【5,300千円】



関西WMG2021、本県での国体・全国障害者スポーツ大会等ビッグイベントを活用した地域活性化【1,680.2百万円】

- 関西ワールドマスターズ2021開催事業【4,403千円】
- 関西ワールドマスターズ2021負担金【24,539千円】
- 障害者スポーツ推進事業【4,777千円】
- スポーツボランティア支援事業【1,316千円】
- ビワイチジョギング・サイクルツーリング支援事業【85千円】
- 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上対策事業【210,930千円】
- 県立の体育施設の計画的な整備・充実【312,515千円】
(うち、新県立体育館整備事業(49,106千円)、(新)プール整備支援事業(7,000千円))
- (仮称)彦根総合運動公園整備事業【1,121,600千円】

人口減少地域・人口集積地域それぞれに対応した交通戦略

【予算額 339百万円】

人口減少、少子超高齢社会の到来による、地域公共交通に対する**新たな課題**の出現

土木交通部
交通戦略課(内3680)

「団塊の世代」の人々が75歳以上の後期高齢者となることにより起こる諸問題 “2025年問題”への対応が必要

新 ○みんなで考える公共交通事業 (2,521千円)

- ・「人口減少を見据えた公共交通のあり方検討協議会」での議論を踏まえ、公共交通に関する条例の研究等を行う

人口減少地域

- ・新たな課題に対する新たな枠組みの構築を目指して
- ・公共交通を守り、維持活性化を目指して

～新たな枠組みの構築～

新 ○地域協働交通社会実験事業 (1,000千円)

- ・市町や地域、交通事業者、県が連携・協働して、地域の交通に対する**新たな枠組みを模索・検討する社会実験を実施** (2地域を予定)



～公共交通の維持活性化～

○地方バス路線運行維持対策事業 (225,578千円)

- ・地方バス運行費補助・コミュニティバス・デマンドタクシー運行費補助、
- ・車両減価償却費補助

～交通不便地・空白地域への対応～

○生活交通セーフティネット事業 (4,504千円)

- ・交通不便地デマンド交通運行費補助
- ・地域団体デマンド交通運行モデル事業費補助



人口集積地域・公共交通の活性化を図り、歩いて暮らせるまちづくりを目指して

～コンパクト プラス ネットワークの構築～

○大津湖南エリア地域交通活性化促進事業 (18,800千円)

- ・大津湖南エリア地域公共交通活性化協議会での検討、
- ・モビリティ・マネジメント等調査研究事業



連節バス ジョイント・ライナー

新 ○公共交通活性化に向けたバス交通社会実験

人口減少と異次元の少子超高齢化

1966年(65歳以上人口が約10%)
2050年(65歳以上人口が約40%)の予測
人口の減少＝税収の減少
→これまでのモデルでは対応できない時代が到来
→県・市町・地域の協働による新たな枠組みを模索

人々が集い・行き交う まちの拠点づくり

鉄道駅等のバリアフリー化促進事業

○鉄軌道関連施設整備費補助金 (88,622千円)

・3,000人以上の駅について



⇒100%の整備率を目指す
* 現在77.8%(35/45駅)

・3,000人未満駅のバリアフリー化促進

⇒特に全線高架線の湖西線駅の整備の促進



・内方線付点字ブロックの整備

⇒10,000人以上の駅の100%の整備率を目指す